



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月29日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL http://www.inageya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) グループ管理本部長 (氏名) 大庭 寿一 TEL 042-537-5111
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月5日 配当支払開始予定日 平成25年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	112,993	4.5	404	△59.6	614	△47.5	214	13.6
25年3月期第2四半期	108,104	△2.0	1,000	△29.0	1,170	△23.7	188	27.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 286百万円 (88.8%) 25年3月期第2四半期 151百万円 (△52.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	4.61	—
25年3月期第2四半期	4.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	84,474	46,953	55.2
25年3月期	93,926	47,022	49.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 46,612百万円 25年3月期 46,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	5.5	3,000	△14.3	3,300	△14.2	1,400	△46.6	30.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	52,381,447株	25年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	5,943,275株	25年3月期	5,942,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	46,438,415株	25年3月期2Q	46,438,806株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成25年5月7日に公表いたしました平成26年3月期連結業績予想より変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 設備投資の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下における経済政策や金融緩和政策による期待感から円安・株高を伴い、輸出関連企業を中心に景況感は回復傾向にありました。一方、米国金融緩和の縮小や減速し始めている新興国経済の動向など懸念材料も多く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い調理済・半調理商品の品揃えを強化するとともに、店舗コンセプトをこれまでの「生鮮プラス惣菜」から「惣菜プラス生鮮」の方向に転換し、食の生活シーンを想定しながら、お客様の暮らしぶりに合った売場づくりに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、昨年10月に連結子会社になった㈱三浦屋の業績貢献もあり、営業収益が1,129億93百万円（前年同四半期比4.5%増）、売上高が1,090億26百万円（同4.7%増）となりました。売上総利益率が0.3ポイント改善し、売上総利益は299億12百万円（同6.0%増）と増益を確保いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、水道光熱費や退職給付費用などの増加により334億75百万円（同7.3%増）となりました。

その結果、営業利益は4億4百万円（同59.6%減）、経常利益は6億14百万円（同47.5%減）、四半期純利益は2億14百万円（同13.6%増）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、経営基盤安定化のためドミナント化の更なる推進を行い、地域のお客様の暮らしぶりを理解することで競合他社に対する優位性を高め、一層の収益安定化に努めております。

営業政策としては、商品も売場も従業員もお客様の健康を第一に考え、さらに欲しい商品が沢山ある売場を目指し、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる、地域にとって無くてはならない店づくりの具現化をすすめてまいりました。

また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス「届くいなげや」により新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。また、昨年10月に連結子会社となった㈱三浦屋とのシナジーを発揮させるため、一部いなげや店舗にて「三浦屋セレクション」として同社食品工場直送のパンやオリジナル商品の展開を開始しております。

設備投資といたしましては、惣菜、ベーカリーなどの即食・簡便型の商品群とともに、生鮮の質と品揃えを強化したモデル店舗として下石神井店（東京都練馬区）を本年9月に新設いたしました。また、既存店の活性化も引き続き推進し、青梅師岡店（東京都青梅市）、横浜西が岡店（横浜市泉区）、浦和ときわ店（さいたま市浦和区）、お花茶屋店（東京都葛飾区）、東村山秋津店（東京都東村山市）、東村山市役所前店（東京都東村山市）など、惣菜および生鮮強化のための改装・ゾーニングを25店舗実施いたしました。当第2四半期連結会計期間末での店舗数は141店舗であります。

売上高につきましては、足元改善傾向にはあるものの、引き続き異業態を含めた企業間競争の激化等により、既存店売上高が前年同四半期比2.0%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は906億30百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント損失は1億83百万円（前年同四半期は5億55百万円の利益）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組み、収益力の改善に努めるとともに、従業員教育に力を注いでまいりました。また、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営にも取り組んでまいりました。

設備投資といたしましては、川崎中野島店（川崎市多摩区）、町田金森店（東京都町田市）、調剤薬局新所沢店（埼玉県所沢市）の3店舗を新設し、また調布仙川店は隣接地にリプレイスオープンいたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は113店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は176億42百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は4億83百万円（同55.8%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナント入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。さらに本年2月設立の農産物の栽培生産を行う㈱いなげやドリームファームは、地産・地消を推進すべく近隣店舗に採れたての新鮮な野菜販売を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は7億54百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は1億78百万円（同1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限未決済分負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その影響額は94億33百万円であります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ94億51百万円減少し、844億74百万円となりました。

流動資産は、108億35百万円減少し、283億円になりました。これは主に、余資の運用である有価証券が20億円、商品及び製品が3億14百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が116億57百万円、流動資産のその他（未収入金など）が9億77百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、13億84百万円増加し、561億74百万円になりました。これは主に、有形固定資産が11億52百万円、無形固定資産が2億44百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ93億82百万円減少し、375億21百万円になりました。

流動負債は、91億73百万円減少し、257億14百万円になりました。これは主に、買掛金が74億2百万円、未払法人税等が7億96百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億73百万円、流動負債のその他（未払金など）が6億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、2億8百万円減少し、118億6百万円になりました。これは主に、退職給付引当金が4億16百万円、資産除去債務が74百万円、固定負債のその他（リース債務など）が81百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が7億80百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ69百万円減少し、469億53百万円になりました。これは主に、四半期純利益で2億14百万円増加した一方で、配当金の支払いで3億48百万円減少したことにより利益剰余金が1億34百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.5ポイント上がり、55.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月7日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 16,511	※ 4,853
売掛金	2,438	1,929
有価証券	※ 6,000	※ 8,000
商品及び製品	7,636	7,950
仕掛品	7	13
原材料及び貯蔵品	249	236
その他	6,293	5,315
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	39,136	28,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,132	12,256
土地	18,029	18,160
その他（純額）	3,671	4,568
有形固定資産合計	33,833	34,985
無形固定資産		
のれん	1,658	1,607
その他	810	1,104
無形固定資産合計	2,468	2,712
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530	4,566
差入保証金	10,802	10,724
その他	3,180	3,209
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	18,488	18,476
固定資産合計	54,789	56,174
資産合計	93,926	84,474
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 22,113	※ 14,711
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,726
未払法人税等	1,302	506
役員賞与引当金	34	—
ポイント引当金	1,296	1,264
その他	※ 8,140	※ 7,505
流動負債合計	34,888	25,714
固定負債		
長期借入金	4,038	3,258
退職給付引当金	1,695	2,111
資産除去債務	2,952	3,026
その他	3,328	3,410
固定負債合計	12,015	11,806
負債合計	46,903	37,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	28,802	28,668
自己株式	△6,118	△6,118
株主資本合計	45,263	45,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,483
その他の包括利益累計額合計	1,461	1,483
少数株主持分	297	340
純資産合計	47,022	46,953
負債純資産合計	93,926	84,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	108,104	112,993
売上高	104,135	109,026
売上原価	75,909	79,113
売上総利益	28,226	29,912
営業収入	3,968	3,966
営業総利益	32,194	33,879
販売費及び一般管理費	31,193	33,475
営業利益	1,000	404
営業外収益		
受取利息	41	35
受取配当金	40	45
助成金収入	55	41
その他	89	129
営業外収益合計	226	252
営業外費用		
支払利息	51	39
その他	5	2
営業外費用合計	57	42
経常利益	1,170	614
特別損失		
固定資産処分損	37	18
減損損失	549	—
その他	28	—
特別損失合計	615	18
税金等調整前四半期純利益	555	595
法人税、住民税及び事業税	493	426
法人税等調整額	△158	△95
法人税等合計	334	331
少数株主損益調整前四半期純利益	220	264
少数株主利益	32	50
四半期純利益	188	214

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	21
その他の包括利益合計	△69	21
四半期包括利益	151	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	236
少数株主に係る四半期包括利益	32	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 前連結会計年度末日が金融機関休業日にあたるため、末日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手許流動性資金（「現金及び預金」ならびに「有価証券」）が増加しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
買掛金	8,279百万円	一百万円
その他（流動負債）	1,153	—
計	9,433	—

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,727	17,615	103,342	793	104,135	—	104,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	3,419	3,420	△3,420	—
計	85,727	17,615	103,342	4,213	107,556	△3,420	104,135
セグメント利益	555	310	866	181	1,047	△46	1,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,630	17,642	108,272	754	109,026	—	109,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	3,494	3,494	△3,494	—
計	90,630	17,642	108,272	4,248	112,521	△3,494	109,026
セグメント利益又は 損失(△)	△183	483	300	178	479	△74	404

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負及び農業経営であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

3. 補足情報

(1) 設備投資の状況

①重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや ㈱クックサン	東京都 練馬区	スーパー マーケット 事業	下石神井店	新設店舗	630	1,927	平成25年 4月	平成25年 9月	2,200
㈱ウェルパーク	川崎市 多摩区	ドラッグ ストア事業	川崎中野島店	新設店舗	76	429	平成25年 1月	平成25年 4月	360
	埼玉県 所沢市		調剤薬局 新所沢店	新設店舗	11	55	平成25年 4月	平成25年 7月	30
	東京都 町田市		町田金森店	新設店舗	86	567	平成25年 7月	平成25年 9月	280

(注) 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

②重要な設備の新設計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
㈱いなげや ㈱クックサン	東京都 西東京市	スーパー マーケット 事業	西東京 富士町店	新設店舗	310	44	900	平成25年 5月	平成25年 11月	1,400
	東京都 世田谷区		桜新町店	新設店舗	650	448	950	平成25年 4月	平成25年 12月	1,500
	東京都 清瀬市		エスビィ 清瀬店	新設店舗	134	—	300	平成25年 10月	平成26年 1月	360
	東京都 港区		未定	新設店舗	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 各設備資金の調達につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。